

令和3年度 行政評価（1次評価）結果

<表の見方>
 ●「各指標の数値目標達成度の内訳」欄に掲載する各指標は、第2次総合計画基本計画において、各基本施策の達成度を示す指標として設定したものである。(以下「本指標」という)
 ●第2次総合計画基本計画において適当な本指標を設定していない場合は、各単位の達成度を測定しうる適当な指標を、便宜的に「補助指標」として設定している。(網掛けの部分)
 ●「各指標の数値目標達成度の平均」は、本指標と補助指標の数値目標達成度を単純平均したものである。

※ 基本目標、基本施策、単位の各項目の番号は「施策コード」を表す。

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位の達成率	各指標の数値目標達成度の内訳(令和2年度末時点)												単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果																	
				指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			合計	充実	現状維持	縮小	見直し	廃止	完了	課題													
				指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)																					
1 快適な生活と安全・安心のまちづくり																																							
1 消防防災体制の整備																																							
		1 火災予防の推進	予防課	77.0	住宅用火災 警報器設置 率	48% (62%)	77																						1	1									・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、春、秋の火災予防週間の取り組み(対面呼びかけ)が縮小されたこともあり、火災予防の推進が十分に行えなかった。 ・今後の推進方法を検討する必要がある。
		2 消防施設・設備等の整備	消防総務課	50.0	分署建て替え 数	0分署 (2分署)	0	救急車両整備 数	7台 (7台)	100																			2		1							・工事調整等の事由により、一部工事内容の工期が次年度まで延長となったが、緊急車両等については、予定どおり配備ができていた。 ・多種多様な災害に対し、対応できる多機能な車両を配備検討することが必要であるほか、消防通信指令施設は24時間常時稼働し、119番通報、出動指令、無線統制等の消防活動の中核的役割を担っているが、更新整備する時期を迎えている。	
		3 消防・救急活動体制の充実・強化	消防総務課 警防課	99.0	運用救急救 命士数	41人 (42人)	98	自動心肺蘇 生器整備数	3台 (3台)	100																			2	1	1							・目標は概ね達成しているものの、今後の救急救命士資格取得者の高齢化、定年退職を考えると救急救命士の人数確保は課題である。市民の安心・安全を守り、更なる救命率の向上のため、目標値を見直すなど計画的な救急救命士資格取得者を確保し維持していく必要がある。	
		4 消防団活動の充実・強化	地域消防課	99.0	消防団員数	3,676人 (3,711人)	99																						5			5					・目標値は概ね達成しているものの、少子高齢化の影響と思われる団員の高齢化、人口減少による団員の減少が課題となっており、団員確保への理解と協力の周知の継続的な実施が必要である。		
		5 防災情報伝達手段の多重化	危機管理防災課	100.0	280MHz戸別 受信機整備 地区数	6地区 (6地区)	100																						2			2					・防災情報伝達手段の一つとして280MHz戸別受信機の整備を進めていく必要がある。		
2 地域防災力の向上と充実																																							
		1 自主防災組織(共助)の設置促進 と育成強化	危機管理防災課	103.0	自主防災組 織設置数	75組織 (73組織)	103																							1	1							・平成28年4月の熊本地震が契機となり、防災に対する関心も高く、地区説明会などの依頼も多かったが、組織組成に向けて誰が役員になるかで負担感が敬遠されるあまり、協議が停滞している地区もある。 ・地区の役員会などで自主防災組織(共助)の取り組み事例を紹介するなど、設立の機運を醸成するためのフォローアップが必要。 ・自主防災組織の育成等を専門に担当する推進員を嘱託で雇用するなどして、強化につなげていく。	
		2 地域防災リーダーの育成強化	危機管理防災課	56.0	地域防災リー ダー受検者 数	87人 (110人)	79	地域防災リー ダー受検者 数	5人 (15人)	33																				1			1					・防災リーダーの育成強化を図るため、スキルアップ研修を継続的に実施していく必要があるほか、地域と連携して活動しやすい環境を整える必要がある。	
		3 避難行動要支援者対策の強化	福祉総務課	95.0	避難行動要支 援者の個別計 画登録者数	2,835人 (2,980人)	95																							2			1					・避難行動要支援者名簿に掲載する要支援者自身の情報を民生委員等の避難支援者に提供することについて、要支援者に同意を求めているが、未回答である者が2,000人を超え、要支援者の理解を促す必要がある。 ・民生委員などの地域の支援者と避難行動要支援者の情報を共有し、制度の周知と個人計画の登録推進を図る。 ・自主防災組織の活動を充実させる。	
3 自然と調和する快適な生活環境の保全																																							
		1 ごみの減量化及び再資源化	環境課	90.0	ごみ排出量	34,926t (39,253t)	89	資源物集団 回収量	331t (364t)	91																				4				4				・分別収集の啓発、補助事業の周知をさらに強化する必要がある。 ・現在、可燃ゴミ・不燃ゴミ・資源物・粗大ゴミ等に分別収集をしており、この分別収集をさらに細分別することにより、資源物が増え、可燃ゴミ等が減ると思われるが、これ以上の分別を市民に要求することは混乱を招く恐れがあり、収集も困難になると予想される。 ・資源物収集については、民間業者も回収を行っているため、回収量が減ってきている。 ・民間業者による回収や、様々な店舗での独自回収も増加していることから、市の広報手段を見直す必要がある。	
		2 不法投棄防止対策	環境課	69.0	不法投棄防 止活動協力 団体	11団体 (16団体)	69																							2			2					・民間団体への広報等の不足により、不法投棄防止活動協力団体数が伸び悩んでいるため、市報・チラシ等を用いた広報活動や直接出向いて依頼を行うなど、協力団体への加入促進を行う必要がある。	
		3 一般廃棄物処理施設の整備	環境課	89.0	ごみ排出量	34,926t (39,253t)	89																							4	2	1	1					・第2処分場の確保までの暫定措置として、焼却固化灰等をクリーンパーク等の一般廃棄物処理施設で適正に処理する。 ・最終処分場を適正な状態にするため、塩分濃度が高い焼却固化灰を別途処理する必要があるため、今後、対策が必要である。	
		4 生活環境の向上と環境保全に対する 市民の意識向上	環境課	129.0	唐津市うみ・や ま・かわ環境調 和のまちづくり 事業交付団体数	31団体 (24団体)	129																							3	1			1	1			・各環境イベントのマンネリ化を解消するため、市民目線で新たな企画を模索する。 ・活動に対するPR等を積極的にを行い、市民の意識向上を図る必要がある。 ・地域企業との連携強化及び新たな参加者の獲得等を重点的に行っていく。	
4 良質な飲料水の安定供給																																							
		1 水道事業の包括的委託の推進	水道管理課	84.3	上下水道事業 の維持管理に 係る職員数	11人 (14人)	79	給水人口	106,739人 (114,900人)	93	水道局全体 の職員数	26人 (32人)	81																	3			3					・業者指導のために職員が専門的知識を取得し、経験を積み重ねる時間が不足していること、また人事異動による職員の交替が激しく、職員が育つ環境でないこと、更に業者側の習熟度にも差があることが挙げられる。	
		2 災害に強い水道網の整備	水道工務課	105.5	水道加入率	92.2% (92.1%)	100	管路の耐震 化率	243,930km (220,315km)	111																				1			1					・現在の配水管等の耐震性は、下水道及び道路改良工事等に伴う工事が主なため、計画的な老朽管更新が行えず事業調整に苦慮している。 ・唐津市全体の老朽管総延長は121kmで、年数とともに増加している現状であり、老朽管の更新には莫大な費用を必要とするため、アセットマネジメントなどによる継続可能な更新計画を策定し事業を実施する必要がある。 ・他工事等に伴う水道管の布設替え延長の延長の減及び小口径の配水管に耐震管を採用する。	
		3 水道施設改修	水道浄水課	60.0	施設の健全 化率(施設の 診断状況)	60% (100%)	60																							3			3					・設備の健全化を図るためには、まず取水場・浄水場のマクロマネジメント(設備台帳システムの構築)を行い、ミクロマネジメント(運転管理・点検調査、診断・評価)の実施につなげる必要がある。	
		4 施設の統廃合による水道事業の効 率的な運営	水道浄水課	100.0	統廃合進捗 率(検討)		100																							3			3					・経営基盤の健全化達成のため、来たるべき施設更新費増大に対処できるよう需要に見合った施設規模や統廃合を軸とした更新計画を実施する必要がある。 ・実使用年数をふまえて更新時期に到達したものを重要度設定し、標準化した更新計画を策定する必要がある。	

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和2年度末時点)															単位施策を構成する事業数及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果 単位施策推進にあたっての課題									
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			合	計	拡	充	現	状		維	持	縮	小	見	直	廃	止	了
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)																
5 中心部から各地域への交通網の整備																																			
	1	中心部から周辺部まで30分圏域の交通網の整備	道路河川管理課	100.0	道路改良済延長 1,069km (1,069km)	100	歩道設置済延長 127km (127km)	100																									・市道の改良率は、令和3年3月末時点で74.2%であるが、今後、交通量の少ない狭隘道路も拡幅改良することにより100%を目指すか検討する必要がある。 ・現在事業中の路線については、拡幅できない部分は、ライン等で代替措置を施し、できる路線に予算を集中していく。		
	2	公共交通の利便性確保	みちづくり戦略室 都市計画課 交通政策課	100.0	パーク&バスライドの利用台数 32,850台 (32,850台)	100	要望活動実施箇所数(九州運輸局・JR九州) 2箇所 (2箇所)	100																									・施設のバリアフリー化の要望活動を行い、整備していく。		
	3	広域幹線道路網の整備	みちづくり戦略室	74.0	要望・提案活動 5回 (6回)	83	佐賀市から唐津市までの事業化延長 26km (40km)	65																									・唐津～相知間の10kmについては、現時点において整備の目処が立っていない状況であるため、唐津～相知間の10kmに特化した新たな期成会の設立を視野に要望活動の強化を図る必要がある。		
6 安らぎと安心をあたえる住環境の整備																																			
	1	住生活基本計画による住環境整備	建築住宅課	100.0	唐津市住生活基本計画の施策の推進 28施策 (28施策)	100																													
	2	公営住宅整備の推進	建築住宅課	102.0	市営住宅管理戸数 2,213戸 (2,264戸)	102																												・昭和40～50年代に建設された住宅が多くあり、木造(耐用年数30年)のものは耐用年数をすでに経過しているほか、今後簡易耐火2階建(耐用年数45年)のものが次々と耐用年数を迎えるため、計画的な整備が必要	
	3	民間住宅の耐震化促進	建築住宅課	97.5	民間住宅の耐震化率 90.0% (78.4%)	115	耐震診断事業に関する広報 4回 (5回)	80																										民間住宅の耐震診断については、昭和56年5月31日以前に着工されたものが対象であり、建替え期にもなっているため補助金の申し込みはほとんどない。 周知が必要	
	4	下水道接続(水洗化)率の向上	下水道施設課 下水道業務課	100.0	汚水処理人口普及率(整備率) 91.8% (93.6%)	98	下水道接続(水洗化)率 93.7% (92.0%)	102																										・水洗化率については、受益者負担金(分担金)の他、宅内の排水工事等に多額の費用を要するため、高齢者世帯等の加入率の低下や、人口減による水洗化率の伸び幅が懸念される。	
	5	下水道関連施設老朽化対策	下水道施設課	100.0	唐津市下水道ストックマネジメント事業 R2工事分	100	農業集落排水長寿命化事業 R2工事分	100	漁業集落排水長寿命化事業 R2工事分	100																								・終末処理場が33箇所あり、対策事業費も増加するため、計画的な長寿命化計画を策定し、対策を実施することにより、財政負担の平準化とコスト削減を図る必要がある。 ・今後の人口減少を踏まえ、汚水量が減少する施設については規模の見直し、また、施設の統合を行うなど、事業費と維持管理費削減に努める。	
2 全ての産業が調和して活き活き働けるまちづくり																																			
1 後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興																																			
	1	後継者不足、担い手の育成	農政課 農地林務課 水産課	80.0	一次産業新規就業者数 3人 (3人)	100	次世代人材育成事業・明日の農業者チャレンジ支援事業受給者数 21人 (35人)	60	新規就農者数 24件 (30件)	80																								・新たな新規就農者として、中高年者の就農について支援策を検討する必要があるほか、一般企業など異業種からの参入を促進するような施策を検討する必要がある。 ・安全性の向上や省力化、イメージアップとなるような取り組みや収益性を高めるための取り組みを支援する	
	2	担い手への農地利用の集積、集約化	農政課	82.3	担い手への農地集積面積 2,539ha (2,460ha)	103	認定農業者数 641経営体 (765経営体)	84	農事組合法人数 6団体 (10団体)	60																									・従来の集落営農組織の農事組合法人化を進め、有利な補助事業等の活用による機械設備の整備や、地域全体で地域の農業を守っていく人的体制を整え、高齢化や担い手の減少に備える必要がある。 ・認定農業者制度を活用できる事業等の周知徹底を図るほか、農地課題解決重点区域に指定した区域について、県・市・JA等関係機関担当で構成する支援チームによる重点的な取り組みを進めていく。 ・県やJA、農業委員会等と連携し、一定所得を確保する営農モデルを営農類型や品目ごとに構築して、各農業者の取組実現に向けた農業技術はもとより必要人材や資金・優良農地の確保や農地集積、経営診断に至るまで一体となった支援体制を整備する
	3	耕作放棄地発生防止	農政課	100.0	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地面積 3,389ha (3,389ha)	100																												・耕作放棄地の現状について精査し、農地として再利用を図る土地と再利用が困難な農地を区分けして、土地の状況に応じた活用策を策定する必要がある。 ・守るべき農地とそうでない農地について、集落ごとに合意形成を図る必要があるため、そのためのきっかけづくりとして行政が手助けをする必要がある。	
	4	水田フル活用と新たな米政策	農政課	100.0	水稲作付面積 2,515ha (2,515ha)	100																												・農家の高齢化や収益性の低さから作付けが減少しており、低コストな生産体制の確立が課題となっている。 ・田において、経営所得安定対策等交付金の拡充により「飼料用米」を主食用米に代わる水田作物として推進しているが、飼料用米で収益を確保するには収穫量の多い専用品種の導入と効率的生産により単収の向上を図る必要があるため、地域に合った品種の選定、ほ場や乾燥調整施設での主食用米との混入防止対策が必要である。 ・また、畜産業者や飼料業者とのマッチングと、これに伴う計画的かつ安定的な生産供給体制の確立のほか、銘柄畜種の品質への影響の検証等、課題解決に向けた取組みが必要である。 ・新規就農者の受入促進や集落営農組織の設立等により担い手を確保していくほか、集落営農については、主食用米から飼料用米等の戦略作物への転換を推進し、所得の確保による経営の安定を図る。 ・新規就農者の受け入れ促進や集落営農組織の設立等による担い手の確保や機械の共同利用を推進することにより、低コスト化や生産の安定を図る	
	5	経営所得安定対策等	農政課	100.0	農林業経営体数 2,693経営体 (2,693経営体)	100																													・経営環境が好転すれば経営体数は増加すると判断しているが、一方で、集落営農組織の法人化が進めば、経営体数は減少する要因ともなるため、経営体数のほか、JAの出荷額等の数値など、他の指標も考慮して施策の進捗を図る必要がある。
	6	有害鳥獣の駆除	鳥獣対策室	116.5	イノシシ捕獲実績 7,707頭 (5,983頭)	129	捕獲従事者数 177人 (170人)	104																											駆除従事者の高齢化が進んでいるため、目標の維持には、駆除従事者の確保など更なる努力が必要である。
	7	再生可能エネルギーの活用	農地林務課	104.0	小水力発電施設導入容量 300MWh (288MWh)	104																													水量が少ないダムは採算が取れず増設は困難であるほか、発電量は天候状況に影響を受ける。
	8	木材バイオマスの利用推進	農地林務課	100.0	木質バイオマス燃料利用公共施設数 1件 (1件)	100																												・公共施設の再編を踏まえ、木質バイオマス燃料を活用できる施設を検討し、設備導入にあたっての補助事業の活用や燃料供給体制の整備などを行い、施設の増加を目指す。 ・今後、木質バイオマス需要量及び供給量の調査・研究が必要	
	9	施設・設備の整備と老朽化対策	農地林務課	100.0	大規模補修施設数 5箇所 (5箇所)	100																													土地改良施設については、施設設置後、相当の年数が経過しているため、機能診断に基づく長寿命化対策を行っているが、施設数が多いことから、今後も引き続き計画的な整備が必要となる。

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均 (%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和2年度末時点)															単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果 単位施策推進にあたっての課題									
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止		完 了								
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)																
		10 高性能林業機械の整備	農地林務課	101.5	民有林間伐面積	155ha (150ha)	103	高性能林業機械の整備台数	17台 (17台)	100															1										・27年度の機械導入で計画数は達成したが、現在保有している機械の耐用年数や今後の需要量の動向により、導入計画を立てていく必要がある。 ・これまでの導入機械を有効的に活用するためにも、さらなる間伐等の推進が必要である。 ・私有林を中心とした搬出間伐を積極的に取り組むほか、森林整備作業の省力化及び安全性を広報するなど林業従事者の積極的なイメージアップを図っていく必要がある。
		11 水産資源の維持・増大	水産課	100.0	漁獲量(種苗放流対象種)	114t (114t)	100	属地陸揚量(港勢調査)	2,850t (2,850t)	100																4		4						・漁場の環境を保全し、種苗を放流することで、「つくり育てる漁業」を推進し、水産物の安定した陸揚量を確保する。 ・高低水温、赤潮、食害性生物等による磯枯れが進んでおり、漁場を保全するため、漁業者等による環境保全活動を支援することで水産資源を維持していく。 ・種苗放流や、種苗が定着する藻場造成等の施策が必要となる。また、国際的な枠組みを通じた資源管理を徹底し、漁業取締の強化等の施策が必要になる。県との協力体制をさらに築く必要がある。	
		12 漁業生産基盤強化と漁業経営の強化	水産課	100.0	漁協正組合員数	580人 (580人)	100																			10	2	6	2					生産基盤の強化と漁業経営の強化による漁業の魅力づくりが必要となるが、漁場環境の変化等により漁獲量の増加も見込めないため、水産物の高付加価値化等の取り組みが必要となる。 ・今年度より漁具等リースにかかる費用についても補助を行っているほか、大学等と連携し、魚価のアップのための施策に取り組む。	
		13 水産物流通・加工対策の推進	水産課	100.0	唐津水産加工団地協同組合組合員数	18人 (18人)	100	複合経営等漁家経営改善支援事業取組件数	3件 (3件)	100	唐津水産加工団地協同組合の売上高	1,060百万円 (1,060百万円)	100														3		3					・漁場環境の変化等により漁獲量の増加も見込めないため、水産物の高付加価値化等の取り組みが必要となる。 ・消費者が求める安全・安心な水産加工のニーズに対応し、唐津水産加工品の価値を高めていくほか、高鮮度で高品質な加工原料としたものを使用し、安定供給し続けることで、水産加工品の付加価値を高めていく	
2 地域の魅力アップによる商工業の活性化																																			
		1 中小企業・小規模企業の活性化	商工振興課	156.0	経営計画作成企業数	206社 (132社)	156																			4		3		1			単位施策を構成する各事業は、1件を除きいずれも長期間継続してきた事業で、効果がある事業であるが、商工団体や市内事業者の意見を参考にしながら、中小企業者にとって経営健全化などの固有の課題を解決する手助けとなる、わかりやすく利用しやすい施策体系への再構築を図っていく必要がある。 ・創業希望者、創業準備者へ支援を着実に届かせるため、周知を工夫するほか、支援対象を拡大するため、身近な創業事例を広く周知し、創業希望者を呼び起こす		
		2 商店街及び中心市街地の活性化	商工振興課	95.0	商店街の営業店舗数	343店舗 (360店舗)	95																			1		1						・今後、商店街の通りの魅力向上や空き店舗対策事業を継続するとともに、個店事業者が多様な顧客(高齢者や観光客など)のニーズに応じたサービス、販促PR、店舗運営などを行う取り組みを促し、中心市街地の商業を活性化する取り組みが求められている。 ・地域の商店街等では、景気の低迷や人口減少(過疎化)などにより小売店舗の撤退等増加しており、日常生活必需品の買い物等に支障がでる地区が発生する可能性があるため、引き続き新規出店事業者に対する支援を行う必要がある。	
		3 唐津産品販路拡大の推進	からっぽブランド・ふるさと寄附推進	158.0	新規販路拡大件数	63件 (40件)	158																			3		3						・更なる販路拡大のため、首都圏等の大都市圏に効果的なプロモーションの実施や、話題性のある効果的な取組みが必要で、雇用の確保・創出に繋がる事業活動のサポート体制の強化が必要 ・商品のブラッシュアップへの支援、商品の見せ方など事業者のスキルアップを図る取り組みの実施、首都圏での唐津産品の露出を高める取り組みを実施する	
3 コスメティック産業をはじめとした企業誘致																																			
		1 企業誘致の推進	企業立地課	133.0	企業誘致(一般)件数	3件 (2件)	150	新規地元雇用人数(計画)	79人 (68人)	116																2		2						・全産業でなく、ある程度業種を絞った企業訪問等を行い、企業の設備投資などに関する情報収集することも検討する必要がある。 ・企業を誘致するためには、年間を通じ、切れ目のない誘致活動が行える組織体制を維持する必要がある。 ・誘致企業を訪問する中で従業員の確保が厳しいとの話があることもあり、誘致企業の従業員の確保をするため、行内関係課やハローワークなどと連携し、人材確保支援等を行う必要がある。	
		2 誘致基盤の整備	企業立地課	100.0	工業団地整備数	1件 (1件)	100																			1		1						・新産業集積エリア唐津Ⅰ期(8ha)は、一括分譲する方針で誘致を行ってきたが、分割道路整備の実施設計をしたため、企業の引き合いによって、分割分譲を断るのか判断する必要がある。 ・新産業集積エリア唐津Ⅱ期は、Ⅰ期の分譲状況により判断するとなっているが、造成工事をする前に工事費詳細積算をし、見極める必要がある。オーダーメイド方式による整備、租地での払い下げ方法なども検討するとともに、共同事業者である佐賀県との協議をする必要がある。 ・地元宅建協会に対して、民間が主有する遊休地、工業用地、事務所向け物件について情報提供の呼びかけや職員による現地調査を実施する。	
		3 コスメティック関連産業集積の促進	企業立地課	189.0	企業誘致(コスメ)件数	8件 (6件)	133	地場事業者のコスメティック産業への新規参入件数	7件 (6件)	117	地元農林水産物のコスメティック原料素材としての供給数	92品目 (29品目)	317													2		1					1	・規模感が適合する用地・オフィスの不足、集積地としての機能の不足も課題 ・事業者にとり魅力的なビジネス像を提案できるか、未知分野に対する不安感を取り除けるかが課題 ・市場訴求力のある地産素材の特定も大きな課題	
4 再生可能エネルギー関連産業の集積																																			
		1 先進的チャレンジフィールド唐津市の確立	新エネルギー推進課	104.0	再生可能エネルギー発電設備導入容量	177,957kW (171,024kW)	104																			2		2							
		2 新エネルギー産業の確立	新エネルギー推進課	-	再生可能エネルギー発電設備導入容量	177,957kW (171,024kW)	104																				2		2						
		3 人材育成・地域間交流	新エネルギー推進課	-	再生可能エネルギー発電設備導入容量	177,957kW (171,024kW)	104																				1		1						
		4 分散型エネルギー・レジリエンス機能の強化	新エネルギー推進課	-	再生可能エネルギー発電設備導入容量	177,957kW (171,024kW)	104																				1		1						
3 生涯を通じてこちよく暮らせるまちづくり																																			
1 持続可能で安定した救急医療体制の整備																																			
		1 医師及び看護師等医療従事者の確保	保健医療課	92.0	難島における医師及び看護師数	11人 (12人)	92																			4		4						・難島は市内でも特に高齢化が深刻であり、診療所への依存も強い。施設の改修、医療機器等の充実及び救急搬送手段の確保など体制の強化が必要 ・今後の医師等の確保のためにも、関係機関との連携を維持・強化していくことが必要 ・関係機関との連携を維持・強化していくことが必要 ・引き続き県の施策を継続して実施するとともに、県と協働して医師確保に取り組む	
		2 北部医療圏における救急医療体制の確立	保健医療課	100.0	小児救急医療の診療日数	365日 (365日)	100																			4		4						・医師確保のため、関係機関への働きかけの継続、強化及び医療従事者の人材育成についても強化していくことが必要	

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和2年度末時点)															単位施策を構成する事業数及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果																		
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			合	拡	現	縮	見	廃	完																		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								計	充	状	小	直	止	了											
4 生きる力に満ちた人をはぐむまちづくり																																												
1 地域の将来を担う人材の育成																																												
		1 明るく健やかに育つ幼児の育成	子育て支援課	100.0	利用者支援事業実施箇所数	2箇所(2箇所)	100																			3	3																	入園者数の減少、市民から要望が高い保育サービスの提供ができていないことも、入園者数につながる理由のひとつと思われるため、サービスの改良の検討が必要である。 ・県や市が主催する幼児小の研修会等に積極的に参加する。 ・公立幼稚園は閉園の方向性が示されているため、数値目標の達成は不可能である
		2 自己実現を図る学校教育の推進	学校教育課 学校支援課	0.0	全国学力調査(算数B)の標準化得点【小学校】	実施なし	0	全国学力調査(数学)の標準化得点【中学校】	実施なし	0																	8	8												小学校は担任の力量により学力が比例することが大きく、研修を重ねることで成果が出ている。一方で中学校は教科担当による影響が大きく、また、校内研修も一つのテーマでまとめることが難しい面があり、成果が出ていない面がある。 休日に1時間以上勉強する児童生徒が少なく、この問題解決には、地域や家庭の協力が不可欠である。				
		3 青少年教育及び青少年育成事業の充実	学校教育課 学校支援課	100.0	スクールカウンセラーの相談時間	1,432時間(1,432時間)	100																				2	2												・カウンセラーの配置人数は、県において調整がなされるため、県と連携し、カウンセラーの確保が必要である。				
		4 安全で快適な教育環境の整備・充実	教育総務課 学校支援課 教育企画課	100.0	小中学校普通教室空調設備整備	17校(17校)	100	普通学級への電子黒板の整備	100%(100%)	100	パソコン教室情報端末をタブレット型へ更新	100%(100%)	100														8	1	5											2	・耐震化完了後の課題となる老朽化への対応として、「唐津市小中学校大規模改修・改築計画」に基づき順次大規模改修・改築工事を実施する必要がある。 ・GIGAスクール端末の整備は、国の補助金及び臨時交付金を活用した。ソフトウェアやセットアップ費用については予算の平準化のため5年間の賃貸借としたが、タブレット端末の更新時の財源確保が課題である。			
2 自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成																																												
		1 学習機会の充実と支援	生涯学習文化財課	69.5	公民館利用者数	292,208人(456,000人)	64	都市コミュニティセンター利用者数	49,482人(49,482人)	75																		3	3												・コロナ禍における対応を検討する必要がある。 ・公民館主催講座からサークルへの円滑な移行を検討する必要がある。 ・人口減少社会を見据えた施設あり方、配置を検討する必要がある。 ・都市コミュニティセンターの屋根改修工事(H29.12~H30.3)以降は、利用者が戻ってきているので、引き続き、利用啓発に努める。			
		2 地域社会活動の振興	生涯学習文化財課	54.0	放課後子ども教室開催回数	862回(1,600回)	54																					4	3		1										・社会教育団体については、社会情勢の変化に伴い団体数が減少傾向にあるが、地域コミュニティ活動の基盤になっている組織であり、支援のあり方について検討する必要がある。 ・放課後子ども教室は、放課後等に子どもが安心して活動できる場を提供し、地域の支援のもと、子どもが学習、スポーツ・文化活動に参加する事業であるため、延べ2000人以上の地域のボランティアの方々には協力いただいているが、障がい児の受け入れの要望も多く、今後の事業充実のため、さらに指導者を確保する必要がある。また、国の方針に基づき放課後児童クラブとの連携も図っていく必要がある。			
		3 生涯学習拠点としての機能充実と利用拡大	生涯学習文化財課 近代図書館	93.0	図書貸出冊数	369,367冊(452,000冊)	82	配送センター図書貸出冊数	65,420冊(63,000冊)	104																		5	1	4											・コロナ禍におけるサービスのあり方を検討する必要がある。 ・大活字図書、ライト/ベル等あらゆる世代を対象とした図書館資料を整備する必要がある。 ・図書資料のデータ化を図り、重要資料の保存と閲覧の利便性を図る必要がある。			
		4 質の高い文化や芸術に親しめる機会の提供	近代図書館	129.0	美術ホール入場者数	12,891人(10,000人)	129																					1	1												・展示会の内容や関連イベントの充実を図るとともに、より効果的な広報を再考する必要がある。 ・展示会で実施している利用者アンケートをより充実させ、要望や意見を反映させながら、展示会の内容等を検討していく必要がある。			
		5 文化財の保護	生涯学習文化財課	100.0	文化財の維持管理清掃	63件(63件)	100																					6	5		1											「肥前陶器窯跡」については、引き続き盗掘防止等の措置を講じるとともに、保存整備事業を実施する必要がある。 ・文化財の「活用」については、保護を担う教育委員会だけでなく、市長部局との緊密な連携が必要となる。		
		6 伝統文化継承の支援	生涯学習文化財課	64.0	唐津市伝統文化継承支援団体数	18件(28件)	64																					2	2												・地域住民の高齢化など、担い手の減少が課題であり、地元の意向を最大限に尊重し、引き続き伝統文化の継承を支援していく必要がある。 ・補助金の交付だけではなく支援の方法を検討する必要がある。また、この事業だけではなく、過疎、少子高齢化等への対策に全市的に取り組む必要がある。			
3 全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進																																												
		1 人権・同和問題に対する啓発活動	人権・同和対策課	74.5	同和問題講演会来場者数(一般市民向け)	96人(100人)	96	企業向け人権検取の開催	8回(15回)	53																		4	4												・差別意識は人々の心の奥深くに潜むものであり、差別意識をなくするためには今後も継続的に人権教育・啓発活動を実施していく必要がある。			
		2 人権・同和教育の推進	生涯学習文化財課	94.0	人権・同和教育の校内全体計画をもとに計画的に授業を行った学校の割合	100%(100%)	100	人権同和問題啓発研修会の開催件数	132回(150回)	88																			4	4											・研修会の折、アンケート等を実施し、結果をその後の講習会などにいかし、人権・同和問題の啓発活動につなげていく必要がある。 ・研修参加対象者の見直しのほか、人権・同和問題の各種研修会への参加を促し、地域住民及び職場研修の充実を推進していく必要がある。			
		3 人権・同和問題に対する市民意識調査の実施	人権・同和対策課	76.0	同和問題講演会アンケート回収数	76人(100人)	76																					1	1												・アンケートの回収方法についての工夫や、アンケートの協力についての周知を徹底する。			
5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり																																												
1 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり																																												
		1 唐津の魅力発掘し、ぶれない価値を研磨	観光文化課	103.0	日本人宿泊客数	309千人/年間(300千人/年間)	103																						2	2												・コロナ禍による新スタイルの定着や観光商品づくりが必要。 ・コロナ禍の影響を受けている事業者への支援の検討も必要。 ・観光戦略を地域に浸透させることに取り組む必要がある。		
		2 価値を活かした市場開拓と観光地経営を展開	観光文化課	94.5	訪日外国人宿泊客数	4,300人/年間(5,000人/年間)	86	日本人宿泊客数	309千人/年間(300千人/年間)	103																				3	3											・当面の間、訪日外国人の誘客は望まず、国内へ回帰した取り組みが必要 ・コロナ禍におけるマイクロツーリズムやテレワークなど新たな旅行ニーズへの対応が必要 ・訪日外国人の誘客が再開された際のプロモーションの事前準備が必要であり、素材の磨き上げを含め、地域との差別化や九州観光推進機構や佐賀県観光連盟との連携強化が必要 ・OTA予約サイトによる宿泊キャンペーンなど、継続的な取り組みによる観光産業の早期回復が必要 ・市単独ではなく、県や観光事業者とも連携し、広域的または、テーマに沿った情報発信が必要 ・コロナ禍も踏まえ、デジタルツールへの移行やSNSを活用した情報発信の環境整備が急務		
		3 ストレスなく快適な旅ができる受入環境を実現	観光文化課	103.0	日本人宿泊客数	309千人/年間(300千人/年間)	103																						4	1	2			1								・洋式化が図られていない観光トイレが残っており、利用者ニーズを踏まえた改修が必要 ・目的地に誘導する分岐点等がわかりにくく、わかりやすい観光サインの設置が必要 ・市内に二輪専用駐車場がなく、二輪で訪れる観光客の対応ができていない ・平成28年度に策定した「西九州自動車道SA予定地整備基本計画」の見直し作業を実施したが、整備する施設や財政面など課題が多く、引き続き検討が必要		

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均 (%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和2年度末時点)												単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳							行政評価ヒアリングの結果 単位施策推進にあたっての課題													
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小		見 直 し	廃 止	完 了										
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)																		
2 文化活動の継承と文化交流の促進																																					
		1 文化芸術の振興	観光文化課	34.0	文化芸術活動へ満足している人の割合	25% (74%)	34																		3	3											・コロナ禍における文化振興策が課題 ・既存事業の見直しと新たな事業の開拓が課題
		2 文化交流活動の拠点整備	観光文化施設課	36.0	観光文化施設利用者数	140,473人 (393,527人)	36																		3	2	1									・オープンした旧大島邸開館後の管理形態、運営形態等を確立していくのが急務である。 ・事業経営について評価見直しや向上心を持って取り組むことが大切である。	
		3 観光文化施設の老朽化対策	観光文化施設課	0.0	老朽施設のうち対策を講じた施設数	0施設 (3施設)	0																		0											・耐用年数・立地・収容規模・機能・利用状況等を把握し、類似施設とのすみ分けを含め、将来の人口減少問題や財政見直し等の現状を踏まえた利用需要、統廃合した場合の状況などを考えた方針決定が今後の課題である。	
		4 市民文化団体との連携と担い手育成	観光文化課	62.0	文化芸術活動へ満足している人の割合(再掲)	24% (70%)	35	文化連盟加盟団体数	152団体 (170団体)	89															0												・文化連盟に加盟している市民文化団体を把握し、その文化団体を維持継続していくとともに、今後の後継者を育成していく必要がある。 ・他の文化連盟や文化事業団と連携を図るなど活動範囲を広げ、市民が満足するような質の高い文化に取り組んでいき、地域活性化につなげていく必要がある。
3 スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進																																					
		1 生活に密着した、身近な環境で楽しむ生涯スポーツの拠点づくり	スポーツ振興課	75.0	学校開放施設使用者数	265,361人 (350,000人)	76	市民一人あたりの年間利用回数(学校開放施設)	2.2回 (3.0回)	74															5	5											・各地区協議の意向を確認しながら、効果的かつ効率的な運営のあり方を検討する時期にきている。 ・目標達成のため、広報の強化やスポーツが楽しめる環境づくりを行いたい
		2 スポーツを通じた青少年の健全育成	スポーツ振興課	31.0	奨励金交付者数	247人 (800人)	31																		4	4											・「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」のうち、ボランティアも含め「支える」指導者の育成が必要。 ・今後は、オリンピック事前合宿や2023国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた取り組みにより、地域のスポーツ機運を高め、競技力向上に努めたい
		3 各種競技における練習環境の整備	スポーツ振興課	67.0	体育施設利用者数	467,123人 (700,000人)	67	市民一人あたりの年間利用回数(体育施設)	3.9回 (5.8回)	67															3	3											・事後保全型ではなく予防保全型の修繕にシフトしていくため、要望等を把握しながら、計画的に修繕していく必要がある。
		4 スポーツを媒介した交流促進	スポーツ振興課	13.0	スポーツ合宿等誘致	9件 (60件)	15	スポーツ合宿等誘致	654泊 (6,200泊)	11															4	4											・プロスポーツ交流事業については、より幅広い広報活動、及び、土日祝日の開催など、市民が参加しやすい日程調整など、事業内容の検討を行う
4 自然、歴史、文化を活かした景観等の整備																																					
		1 都市緑化の推進及び公園施設の老朽化対策	都市計画課	37.0	都市公園施設の長寿命化	7公園 (19公園)	37																		1	1											・公園内の除草や花植栽など市民が参画できる業務や、地域の緑化を推進するため、市全域に対しての花の助成制度の検討が必要
		2 景観まちづくりの推進	都市計画課 虹の松原室	88.0	市民による修景事業等の実施	14件 (16件)	88																		1	1											・景観計画重点区域の城内地区・曳山通りにおいて、良好な景観形成に向けた取組みに対する補助制度を行っているが、当該区域の統一的な景観形成には、長期的・継続的な支援が必要である。
5 人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備																																					
		1 唐津港の利用促進	みなと振興課	31.5	クルーズ客船寄港回数	0回 (9回)	0	取扱貨物量	263万トン (419万トン)	63	フェリー利用者数	105千人 (180千人)													2	1	1										・コロナ禍における利用促進の取り組みが課題 ・現時点で最低限の活用はできているが、引き続き3つの機能を充実させるため、それぞれどのような整備が必要で、そのために何をすべきかを、市として整理する必要がある。
		2 クルーズ船の受入環境改善、体制強化	みなと振興課	10.0	誘致活動(ポートセールス)	1回 (10回)	10																		1	1											・コロナ禍における受け入れ体制の改善、利用促進の取り組みが課題
		3 「みなとオアシス」を中心とした港の賑わいづくり	みなと振興課	0.0	みなとオアシスイベント時来訪者数	0千人 (50千人)	0																		1	1											・コロナ禍における受入れ体制、賑わいづくりが課題
		4 呼子港先方地区の整備	みなと振興課	100.0	呼子港(先方地区)地方港湾改修事業費	10,000千円 (10,000千円)	100																		2	1	1										・呼子みなとまちづくり懇話会を中心に呼子地区の整備、利活用を検討する必要がある。

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(令和2年度末時点)															単位施策を構成する事業数 及び次年度の方針の内訳						行政評価ヒアリングの結果 単位施策推進にあたっての課題	
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			合 計	拡 充	現 状 維 持	縮 小	見 直 し	廃 止		完 了
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
6 市民の力を最大限に引き出すまちづくり																											
1 男女共同参画の推進と、女性も男性も生き生きと輝ける環境づくり																											
		1 男女共同参画の意識づくり・社会づくり	男女共同参画課	56.5	男女共同参画推進啓発セミナー・フォーラム等参加者数	276人 (1,500人)	18	審議会等委員に占める女性の割合	36% (38%)	95											1	1					・男女共同参画を推進するためには、庁内関係課、関係機関等と連携し、今後も継続して啓発事業を行っていくことが必要である。 ・男女共同参画と公的審議会等への女性委員登用の必要性について、啓発する。
		2 男女がともに働きやすい環境づくり	男女共同参画課	94.0	市内事業所の「女性の活躍推進佐賀県会議」会員登録数	29事業所 (31事業所)	94														1	1					・出前講座、パネル展示、リーフレット配布などによる啓発活動を継続して行う必要がある。
		3 男女間の暴力のない社会づくり	男女共同参画課	50.0	DV防止啓発セミナーなどの参加者数	27人 (54人)	50														1	1					・出前講座、パネル展示、リーフレット配布などによる啓発活動を継続して行う必要がある。 ・DV防止啓発に取り組む
2 市民との協働によるまちづくりの推進																											
		1 CSOの自立的な活動基盤の強化	地域づくり課	100.0	地域コミュニティ組織団体数	16団体 (16団体)	100														2	1			1		・地域づくりに対する補助金の性質をきちんとすみわけが必要である。
		2 多様な行政分野における地域力の強化	地域づくり課	55.0	がんばる地域応援補助金交付件数	21件 (38件)	55														5	2	2	1			・事業の周知方法や周知先の見直し等を行う必要がある。
3 市民参画につながる広報広聴の充実																											
		1 時代の変化に対応した広報手段・形態の選択、組み合わせの検討	広聴広報課	143.0	ホームページの閲覧件数(件/年度)	22,279件 (15,575件)	143														1	1					・市政情報など市民生活に有用な情報を得ることができるツールであることをもっと認識してもらうほか、若い人にも手に取ってもらえるような取り組みを引き続き行う。
		2 広聴機能の強化	広聴広報課	83.0	プレスリリースが新聞記事に取り上げられた件数	334件 (402件)	83														0						・情報提供すべきものについては、プレスリリース等を行うなど、積極的な取り組みが必要
		3 市民参加へつなげる体制づくり	広聴広報課	154.0	意見箱の投稿件数	295件 (192件)	154														0						・バブコメについては、より多くの市民に関心を持ってもらうような対策を検討する。
4 組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進																											
		1 市庁舎の整備	新庁舎建設室	100.0	整備する庁舎数	1件 (1件)	100	本庁舎の整備	着工	100											3	1	2				・資材高騰、人件費高騰や、合併特例債の延長などによりスケジュールを見直す必要がある。
		2 庁舎の効率的な運営	総務課	-	空きスペースの有効活用	1件 (3件)	33														2				2		・当面建替え予定のない市民センターについては、関係課と連携し、空きスペースの活用可能性(要望等)について情報共有しながら検討。
		3 庁内情報化推進	情報政策課	269.0	ペーパーレス会議数	35回 (13回)	269	TV会議数	35回 (13回)	269											2	1			1		・会議資料等をペーパーレスにし、将来導入を検討しているテレビ会議システムとの連携により、業務効率を向上させるため、検討が必要である。
5 健全で効率的な財政基盤の強化																											
		1 計画的な財政運営	財政課	105.3	投資的経費	107.1億円 (119.9億円)	112	経常収支比率	90.4% (93.5%)	103	市債純借入残高	240.9億円 (245.4億円)	101								0						・社会保障関係経費の増加、施設の老朽化に伴う更新費用や維持補修経費の増加が予想されることから、持続可能な財政運営に向けた対応策の確立が喫緊の課題である。
		2 公共施設の適正配置及び利活用	公共施設再編・資産活用課	98.0	公共建築物延床面積	780,064㎡ (796,000㎡)	98	除却済みの公共建築物の面積	15,936㎡ (0㎡)	-											0						・公共建築物の延べ床面積の削減については、今後、建替えなどを行う際、最適な施設配置を実現していくことで、徐々に成果が現れてくると考えられるため、毎年度削減状況を調査し、進捗管理を行うとともに、公共建築物の再配置に向けた取組方針を施設所管課に浸透させる必要がある。 ・個別施設毎の具体的な対応方針を定める「個別施設計画」について、施設所管課において策定するよう推進し、その進捗状況などに応じて、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画についても、見直ししていく必要がある。

258 22 211 5 9 3 8

全体平均 88.2 指標数 237項目(重複あり)